

2021年10月4日

豊岡市議会

議長 嶋 崎 宏 之 様

人口減少対策等調査特別委員会

委員長 田 中 藤一郎

委員会調査報告書

本委員会に付託された調査事件について、調査が終了しましたので、豊岡市議会会議規則第101条の規定により、下記のとおり報告いたします。

記

1 付議事件

移住・定住促進、結婚支援、多子出産応援、子育て支援、産業振興などの人口減少・地域活性化対策、公共施設の再編に関する調査研究等

2 重点調査事項

- (1) 移住・定住促進に関する事項
- (2) 結婚支援、多子出産応援、子育て支援に関する事項
- (3) 産業振興等、地域活性化対策に関する事項
- (4) 人口減少等にかかる諸課題に関する事項
- (5) 公共施設の再編に関する事項

3 委員会調査経過

本委員会は、2017年11月の臨時会において設置され、2018年11月の臨時会、2019年11月の臨時会及び2020年11月の臨時会における委員の改選を経て、それぞれ前期委員会からの課題等を受け継ぎ、今日まで3年10ヵ月あまりにわたり調査活動を行ってきた。

また、重点調査事項について、適宜見直しを行い、設置当初は3項目であったものに修正を加えるとともに、2019年11月の臨時会において、人口減少対策等調査特別委員会設置要綱が改正され、新たに「公共施設の再編」が付議事件に加えられ、委員会にて「公共施設の再編に関する事項」を追加し、全5項目とした。

これまで、中間報告として2018年9月28日、2019年9月27日及び2020年9月29日に報告書を提出している。今期の調査活動内容及び事業進捗状況等については、次のとおりである。

今期においては、前期同様新型コロナウイルス感染症の影響により、管外行政視察研修は実施できない状況であったが、管内視察については7月に実施した。

随時開催した委員会においては、当局から人口減少対策に係る取り組みについて状況報

告等を受け、質疑を行い、現状の確認を行った。

最後に開催した9月27日の委員会において、これまでの当局報告内容、委員会での協議内容等について精査を行い、今期設定した重点調査事項について、本報告書をもって総括とすることとした。

【委員会の開催経過】

開催・実施年月日	主 な 内 容
2020年11月12日	正副委員長を選出し、次回の委員会開催について協議を行った。
2020年11月17日	当局から委員会所管事項に係る事務概要について進捗状況の説明を受け、質疑を行った。 また、今期の重点調査事項について協議を行った。
2020年12月21日	当局から、委員会所管事項に係る事務・事業の進捗状況及び今後の計画について説明を受け、質疑を行った。 また、今後の調査方法及び重点調査事項について協議を行った。 さらに、管外行政視察研修の実施方法、日程等について協議を行った。
2021年3月23日	当局から、委員会所管事項に係る新年度事業について説明を受け、質疑を行った。 また、今後の調査方法及び重点調査事項について協議を行った。
2021年4月14日	当局から委員会所管事項に係る事務概要について説明を受け、質疑を行った。 また、今後の調査方法及び重点調査事項について協議を行った。 さらに、管内行政視察研修の実施方法、日程等について協議を行った。
2021年6月28日	当局から、委員会所管事項に係る事業検証等について説明を受け、質疑を行った。 また、委員会重点調査事項について協議を行うとともに、今後の委員会調査の進め方について協議を行った。 さらに、5月に予定し中止となった管内行政視察研修の実施方法、日程等について協議を行った。
2021年7月19日	出石地域を訪ね、地域おこし協力隊の卒業生及び隊員の活動状況等について管内行政視察研修を行った。(下記4-(2)のとおり)
2021年9月27日	当局から、委員会所管事項に係る事務・事業の進捗状況及び今後の計画について説明を受け、質疑を行った。 また、委員会調査報告書について協議を行った。

4 管内・管外行政視察研修

(1) 管外行政視察研修

今期は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

(2) 管内行政視察研修

当初は5月中旬に予定していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大により発出された緊急事態宣言の延長により延期し、7月に実施した。地域おこし協力隊に応募され市内に移住された方、活動期間終了後も定住し市内で起業された方の活動状況を視察し、課題等について意見交換を行った。

出石地域で伝統産業に取り組み協力隊として活動し、期間終了後もこの地に住み続けたいと考えている方々の声をきき、移住者にとって居住先の情報が不足していると感じておられること、仕事の拠点としての一部移住など新しいかたちの移住についての意見など、再認識することができた。

また、協力隊としての活動期間終了後も限界集落に定住し起業された方との話では、今後も事業をすすめていくにはどんな支援ができるか、移住者にとって住みよいまちであるか等をきくことができ、人口減少対策として何ができるかを改めて考えさせられた。

5 重点調査事項に基づく委員会調査

委員会では、重点調査事項について、事業計画及び実施状況、事業の検証評価などについて当局から説明を求め質疑を行った。

(1) 移住・定住促進に関する事項

「仕事」「住まい」「暮らし」等の情報を発信する移住ポータルサイト「飛んでるローカル豊岡」、移住定住促進のためのワンストップ窓口の設置等、移住定住に関する総合的な情報発信や各種支援に取り組んでいる。

地方に興味がある人が登録する移住や関係人口のマッチングサービス「SMOUT」を活用した情報発信もはじめており、成果が期待される。

また、移住者ニーズが高い賃貸空き家にかかる支援策も2020年度より取り組んでいる。

移住定住にかかる相談件数、移住者数の増加等がみられており、今後も住んでみたいと思えるようなまちの情報発信、支援に努められたい。

(2) 結婚支援、多子出産応援、子育て支援に関する事項

「結婚したいと思う人が結婚できている」という主要手段を掲げ、出会い機会創出事業（はーとピー等）、ボランティア仲人養成事業（縁むすびさん等）等各種結婚支援策を推進している。新型コロナウイルス感染症の影響により交流事業が実施しにくい状況であるが、今後においても、結婚、出産から子育てに至る総合的な支援を積極的に推進されたい。

(3) 産業振興等、地域活性化対策に関する事項、及び(4) 人口減少等にかかる諸課題に関する事項

多様性を受け入れ、支え合うリベラルなまちづくりを進めるため、2018年度からワークイノベーションの推進及びキャリアデザイン推進事業を実施し、まずは職場を切り口

としたジェンダーギャップの解消に取り組んできた。2021年3月、職場に加えて地域や家庭などまち全体のジェンダーギャップ解消に向けた「豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略」を策定した。この戦略に沿って、戦略の浸透に向け市民の理解を深めるための取り組みが重点的に行われるよう努められたい。

また、市役所では、職場の理解、支援により、男性の育児休業取得が増えつつある。引き続き、取得向上に向けた環境整備に努められたい。

若い女性の減少は、更なる少子化をもたらし、まちの存続自体に大きな影響を及ぼすため、「ジェンダーギャップの解消」は重要な課題であり、女性に選ばれるまちを目指した施策の展開を期待する。

(5) 公共施設の再編に関する事項

前期より新たに追加された調査事項であり、今後人口減少が進む状況をふまえ、持続可能な行財政運営を行うため、市が保有する公共施設の現状と課題等について市民を交えて検討する。

公共施設は地域活動の拠点となっているものもあるため、再編にあたっては、市民と議論する場として概ね旧市町単位で設置した地域デザイン懇談会の開催等を通じて、地域住民の意見も十分取り入れたうえで慎重に検討、実施されたい。

6 終わりに

当委員会は、2017年11月の設置以来、人口減少対策に関する調査研究等を行い、今期をもって4年が経過する。

人口減少については、国内のほとんどの市区町村で起こっている深刻な問題である。

本市においても、2020年度から5年間の第2期豊岡市地方創生総合戦略を策定し、人口減少対策を含む地方創生に取り組んでいる。

地方創生総合戦略で、「暮らすなら豊岡と考え、定住する若者が増えている」を戦略目的に、定住する若者、とりわけ若い女性を増やすという目標を掲げている。

2021年度からは、「豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略」に基づき、「固定的な性別役割分担を前提とした仕組みや慣習が見直され、お互いを尊重し支え合いながら、いきいきと暮らしている」状態を目指し取り組みを進めている。

女性にとっても暮らしやすく「女性に選ばれるまち」の実現に向け、さらなる施策展開に期待する。

また、深さをもった演劇のまちづくりや芸術文化観光専門職大学との連携、外国人住民との共生推進についても戦略の新たな視点となっており、本年9月には「豊岡市多文化共生推進プラン」を策定している。国内外からますます注目が集まる中で、いかに魅力あるまちをアピールしていくかが今後の課題となる。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、場所や環境に左右されない仕事のスタイルが急速に広まり、都会の生活から地方の生活への関心が一層高まり、地方への移住が注目されている。本市においても移住相談が増加し、「豊岡」への関心が高まっていると言える。

このような状況下で、移住者の受け入れには空き家の利活用も重要であり、物件選定か

ら所有者の特定、意向確認等受け入れ可能な物件となるまで地域等と連携し、利活用可能な空き家の掘り起こしをより一層図られたい。また、移住者の受け入れに際して、市として最大限のバックアップをされるよう要望する。

地方で暮らす価値が見直されている中、この機を逸することなく、移住定住の増加につながる効果的な施策を展開し、「仕事」「住まい」「暮らし」をトータルにした魅力ある情報発信に努められたい。

人口減少対策にかかる諸施策は、一朝一夕で効果が出るものはほとんどない。今後も持続的・効果的な施策を着実に取り組まれることを期待し、本委員会の調査報告とする。